

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0302	子育て支援対策事業					01	03	04	01	218	01
	事業名	10	少子化に歯止めをかける	所属	130700	健康福祉部こども家庭課 こども家庭係	連絡先(記入者) 津田 顕克 22 - 9654					

概要	事業概要	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を設置し、構成員の連携体制を構築。同協議会により、個々のケース検討会や虐待防止等の啓発活動、関係者への研修・講演会を行い、情報共有や意識の向上を図り、子育てに関する機運を高める。						事業期間				
	根拠法令・要綱等	児童福祉法、伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会設置要綱			審議会・委員会等		伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号		8		
	対象(誰を、何を)	養護者からの虐待を受けている子ども DVや離婚などの問題を抱える女性市民			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	支援機関でネットワークを構築し、児童虐待や女性に対する暴力を未然に防ぐ。										
H24実施内容	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化及び個別ケースの情報共有等に努めた。 ・代表者会議1回 ・実務者会議3回 ・個別ケース検討会40回 ・講演会1回 ・啓発活動(市広報掲載・CATV放送・リーフレット等の配布)											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会会議開催回数	回	目標	2.0	目標	2.0	2.0	2.0	啓発等の結果、相談窓口につながった人の人数。
			実績	2.0	実績	1.0			
成果指標	ケース検討会開催回数	回	目標	設定なし	目標	設定なし	25.0	25.0	ケース検討会の開催により、要保護児童の福祉が向上する。(新設指標)
			実績	26.0	実績	40.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 50.0%)	127	122	193	193	193	193	193	子育て支援交付金(H24年度まで)、安心こども基金(H25年度)	
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	127	122	193	193	193	193	193	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	印刷製本費	78	75	86	86	86	86	86		
	その他事務経費	176	170	300	300	300	300	300		
	小計(B)	254	245	386	386	386	386	386	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費									
	正規職員	人数	0.4人							
	人件費	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	合計(D=(B+C))	2,527	2,556	2,697	2,697	2,697	2,697	2,697	2,697	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,400	2,434	2,504	2,504	2,504	2,504	2,504	2,504	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	34	70	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
児童虐待・DV被害の早期発見、早期対応が期待できなくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	研修時については、伊賀市における現状の報告だけでなく事例研修や参画型研修を行い、DV等が自分たちには、遠い存在でないことを自覚してもらい、研修を受けた者から市民に対し、通告の必要性などを啓発していくと同時に、広報やケーブルテレビやチラシを通じて啓発をしていく。期限なし。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 研修は1度しか開催することができなかったが、啓発活動を充実し、虐待防止・子育て支援へ今まで以上に取り組んだ。伊賀市要保護児童及びDV対策協議会の代表者会議を通じて関係団体の連携強化に努めた。ケース検討会議を通じて支援が必要な子どもについて、保育所(園)や学校とも連携した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	児童に限らず、虐待防止は福祉全体の課題であるため、総合相談支援体制の構築と同時に総合的なネットワーク構築が必要。研修や啓発についても、より効果的に実施できるように努める。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	現状維持	年々深刻化してきている状況では、継続が必要。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0303	子育て支援センター費					01	03	04	01	218	02
	事業名	10	少子化に歯止めをかける	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者) 加藤 尚美 22 - 9665					

概要	事業概要	家庭や地域における子育ての機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する。						事業期間				
								平成	年度 ~ 平成	年度		
	根拠法令・要綱等	地域子育て支援拠点実施要綱、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例				審議会・委員会等						
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 健康福祉部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号	5		
	対象(誰を、何を)	子育て中の保護者及び児童、子育てボランティア等				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
						人	16,314	19,102	10,000	10,000		
	成果(どうする)	交流広場を提供したり、子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育ての意欲を高め、交流を通して保護者同士の仲間づくりや親子関係を形成したり、子育てを学び少子化に歯止めをかける。										
	H24実施内容	各地域の子育て支援センターで独自の子育て支援事業を実施。 (子育て相談・親子教室・季節行事・読み聞かせ・講座・子育て講演等) 情報誌を発行し、市内小児科等へ配布した。										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
活動指標	事業参加者数	人	目標	5,000.0	目標	5,000.0	7,000.0	7,000.0
			実績	11,164.0	実績	10,217.0		
成果指標	利用者数	人	目標	10,000.0	目標	10,000.0	10,000.0	10,000.0
			実績	16,314.0	実績	19,102.0		

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率 50.0%)	6,960	17,240	20,534	20,534	20,534	20,534	20,534	子育て支援交付金(H24年度まで)、安心こども基金(H25年度)
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他		25	25	25	25	25	25	事業参加負担金
	合計(A)	6,960	17,265	20,559	20,559	20,559	20,559	20,559	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	負担金、補助及び交付金	13,920	13,920	19,160	19,160	19,160	19,160	19,160	
	地域子育て支援拠点								
	事業補助金								
	事業報償費		1,100	926	926	926	926	926	
	需用費		1,667	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932	
	役務費		456	338	338	338	338	338	
	委託料		78	78	78	78	78	78	
	備品購入費		289	300	300	300	300	300	
	その他事務経費	546	130	141	141	141	141	141	
	小計(B)	14,466	17,640	22,875	22,875	22,875	22,875	22,875	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
		人件費	2,841	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	26.0人	23.0人	23.0人	23.0人	23.0人	23.0人
		人件費		16,866	18,218	18,218	18,218	18,218	18,218
	小計(C)	2,841	25,532	26,884	26,884	26,884	26,884	26,884	
	合計(D=(B+C))	17,307	43,172	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	10,347	25,907	29,200	29,200	29,200	29,200	29,200	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	15,560	3,293	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
少子化が進行し、児童虐待等が増加し、子育てをめぐむ環境が悪化する。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	子育て支援センター同士の横の連携を密にし、地域の温度差をなくしていかなくてはならない。幸い、包括センターができたので、23年度も実施したが各支援センター同士の会議を開催したり、相談等の内容の事例研修も行っていく。支援センターへ来られない家庭については、包括センターが、地区市民センターや公民館等へ出向き子育ての相談等を実施していくので、それらの情報を提供していく。また、こんには赤ちゃん訪問事業と連携を図っていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 子育て包括支援センターが中心となり、定期的に各支援センター会議を開催したり、研修に参加してセンター職員を講師として研修会を開催したり情報の共有を図っている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	各子育て支援センターについても、保健センターがあるように保健師が在任しているため、保護者からの相談内容によっては保健師につなげるよう連携を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	現状維持	核家族化と共働き家庭が増えてきている状況においては、相談を含め事業の継続が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0304	子育て包括支援センター費					01	03	04	01	218	03
	事業名	基本施策	10	少子化に歯止めをかける	所属	コード	名称	連絡先(記入者)				
				130700		健康福祉部こども家庭課	加藤 尚美 22 - 9665					

概要	事業概要	家庭や地域における子育ての機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する。また、各支援センターの包括・調整を行う。						事業期間									
			平成	年度	～	平成	年度										
根拠法令・要綱等	地域子育て支援拠点実施要綱、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例						審議会・委員会等										
補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				5					
対象(誰を、何を)	子育て中の保護者及び児童、子育てサークル、子育てボランティア等						※対象件数	単位	人	H23実績		H24実績	12,096	H25見込	5,000	H26目標値	5,000
成果(どうする)	子育て支援センター等全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、サークル支援、子育てサポーターや子育てボランティアの育成、ネットワークづくり及び交流の場の提供を行う。																
H24実施内容	各子育て支援センターの総合的な事業を実施。地域全体で子育て環境の向上を図るため、子育て支援活動を行っている団体等と連携し、地区市民センターへ出前講座を実施した。子育てサークルと交流を始め、情報や場所の提供、立上げの支援や活動場所の支援を行う。包括独自の子育て支援事業(キラキラ事業)を実施した。3月16日ハイトピア伊賀4・5階で「広げよう子そだてのわ」のイベントを実施した。																

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	事業参加者数	人	目標	1,500.0	2,000.0	2,000.0			
			実績	2,050.0					
成果指標	利用者数	人	目標	3,000.0	5,000.0	5,000.0			
			実績	12,096.0					

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率 50.0%)		2,634	3,269	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331	子育て支援交付金(H24年度まで)、安心こども基金(H25年度)	
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他			6	6	6	6	6	6	事業参加負担金	
	合計(A)	0	2,634	3,275	3,337	3,337	3,337	3,337	3,337	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費	事業報償費		315	700	700	700	700	700		
		需用費		505	702	702	702	702	702		
		役務費		33							
		使用料及び賃借料		6							
		備品購入費		835	753	753	753	753	753		
		旅費			14	14	14	14	14	14	
		その他事務経費									
		小計(B)	0	1,694	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
			人件費	0	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	6.0人	6.0人	6.0人	6.0人	6.0人	6.0人		
	人件費		3,574	4,346	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500		
	小計(C)	0	9,351	10,123	10,277	10,277	10,277	10,277	10,277		
	合計(D=(B+C))	0	11,045	12,292	12,446	12,446	12,446	12,446	12,446	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	8,411	9,017	9,109	9,109	9,109	9,109	9,109		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	8,411	606	92	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
少子化が進行し、児童虐待等が増加し、子育てをめぐめる環境が悪化する。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策		左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	子育て支援事業を援助してくれる子育てボランティア等を増やして育成する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	現状維持	子育て支援センターを包括した拠点施設として、サークル支援、サポーターの育成を図るために、現状維持としたい。

事業名	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
0306	次世代育成支援対策推進経費						01	03	04	01	218	52
基本施策	10	少子化に歯止めをかける	所属	130700	健康福祉部こども家庭課	連絡先(記入者) 濱村 昭 22 - 9658						

事業概要	輝け！いがっ子応援プラン(伊賀市次世代育成支援地域行動計画)の策定及び計画に基づく次世代育成の施策の推進を図る。また、伊賀市少子化対策推進委員会において、計画の実施状況を把握点検し、次年度の事業実施に反映させる。						事業期間									
							平成	16	年度	～	平成	年度				
根拠法令・要綱等	次世代育成支援対策推進法、少子化対策推進委員会条例			審議会・委員会等		伊賀市少子化対策推進委員会										
補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号		1							
対象(誰を、何を)	市内の子ども及びその家族				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
成果(どうする)	輝け！いがっ子応援プランに基づく次世代育成の施策が充実する。															
H24実施内容	伊賀市少子化対策推進委員会において「輝け！いがっ子応援プラン(伊賀市次世代育成支援地域行動計画)後期計画」の事業実績、進捗状況について検証を行った。															

	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
活動指標	少子化対策推進委員会の開催	回	目標	1.0	目標	1.0		1.0	1.0	
成果指標	輝け！いがっ子応援プランに係る実績及び実施計画の公表	回	目標	1.0	目標	1.0		1.0	1.0	
			実績	1.0	実績	1.0				

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)	445								
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他	445								
	合計(A)	890	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	報酬	66	72	450	450	180	180	180		
	謝礼	123								
	旅費	7	8	64	64	95	95	95		
	消耗品費	268	126	229	229	176	176	176		
	燃料費	20	16	17	17	16	16	16		
	食料費	1	1	9	9	4	4	4		
	印刷製本費	392								
	通信運搬費	13	10	38	38	22	22	22		
	委託料			3,328	2,860					
	その他事務経費									
	小計(B)	890	233	4,135	3,667	493	493	493	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費								
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	2,026	1,388	5,290	4,822	1,648	1,648	1,648	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,136	1,388	5,290	4,822	1,648	1,648	1,648		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	252	3,902	△468	△3,174	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
次世代支援施策の推進が図れない。		(概ね)順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	保育所の統合: 25年度か26年度: 佐那具保育所と附中保育園、25年度諏訪保育所とまるばしら保育所、26年度か27年度: 柘植保育園、柘植第2保育園、28年度以降: 神戸保育所、依那古保育所、依那古第2保育所、比自岐保育所 放課後児童クラブ: 26年度: 上野西部地区小学校、26年度河合小学校に設置 以上のための準備(地元交渉等)を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 諏訪保育所、まるばしら保育所、比自岐保育所へ保育所統合の協議を行った。諏訪保育所、まるばしら保育所では一定の理解が得られている。比自岐保育所は今後の園児数をみて協議を継続することとなっている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	保育所の統合は小学校区と連携した再編整備を進めるとなっており、小学校の再編計画の進捗状況にあわせて保護者、地元への説明を行う。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 健司	現状維持	計画に則した事業展開を実施しており、子育て世代が満足する方策をとっていきたい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0366	不妊治療助成事業					01	04	01	01	241	52
	10	少子化に歯止めをかける	所属		130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 一路 みち代 22 - 9653					

概要	事業概要	少子化の最大の原因として経済的理由が挙げられている。少子高齢化が全国よりも著しく進行する伊賀市において、少子化に歯止めをかけること、子育て支援を含めシームレスな支援のための基礎づくりの施策とするため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的に特定不妊治療に要した費用の一部を助成する。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市特定不妊治療費助成事業実施要綱				審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		3	6
	対象(誰を、何を)	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、極めて少ないと医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
			人	11	33	35	35					
成果(どうする)	妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として不妊治療費の一部を助成し、安心して妊娠できる環境を整備することにより、出生数の増加を図る。											
H24実施内容	不妊治療にかかった費用の一部を助成した。 助成件数 33件											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	不妊治療助成申請件数	件	目標 7 実績 11	目標 35 実績 33	35	35		
成果指標	申請件数のうち妊娠届出件数	人	目標 2 実績 2	目標 10 実績 9	10	10			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率 50.0%)	478	1,473	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	特定不妊治療費補助金
	地方債								
	その他								
	合計(A)	478	1,473	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	不妊治療助成金	957	2,946	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
	その他事務経費								
	小計(B)	957	2,946	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数 0.1人 人件費 568	人数 0.1人 人件費 578						
臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	1,525	3,524	4,078	4,078	4,078	4,078	4,078	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,047	2,051	2,328	2,328	2,328	2,328	2,328	
	※前年度比	—	1,004	277	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	95.200	62.142	66.506	66.506	—	—	—	

必要性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響 平成24年度より所得要件を緩和したことにより、申請件数が大幅に伸びた。事業を廃止すると、不妊治療を受ける夫婦が減少し、少子化対策に歯止めがかからなくなる。	達成度	※未達成事項記入欄 (概ね)順調
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
関与の妥当性	国又は県において、同種のサービス提供が行われている事務事業	協働の状況など	
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	県の所得基準が緩和されたため、不妊治療には高額な費用を要するため、助成制度について広報に努め、住民に周知を図る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
現時点における課題及び課題に対する改善策	晩婚化や初産年齢の高齢化により、不妊に悩んでいる夫婦も多く、少子化の一因になっていると推測する。また、一般不妊治療や特定不妊治療(保険診療外の治療)には高額な医療費が必要であり、少子化対策事業として、引き続き一部費用を助成することで不妊治療を望む夫婦の経済的負担軽減をはかるため事業を継続する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	現状維持	所得制限の緩和により、以前に増して不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減が見込まれ、少子化対策へとつながるため、今後も当該事業の普及啓発をしていく。